

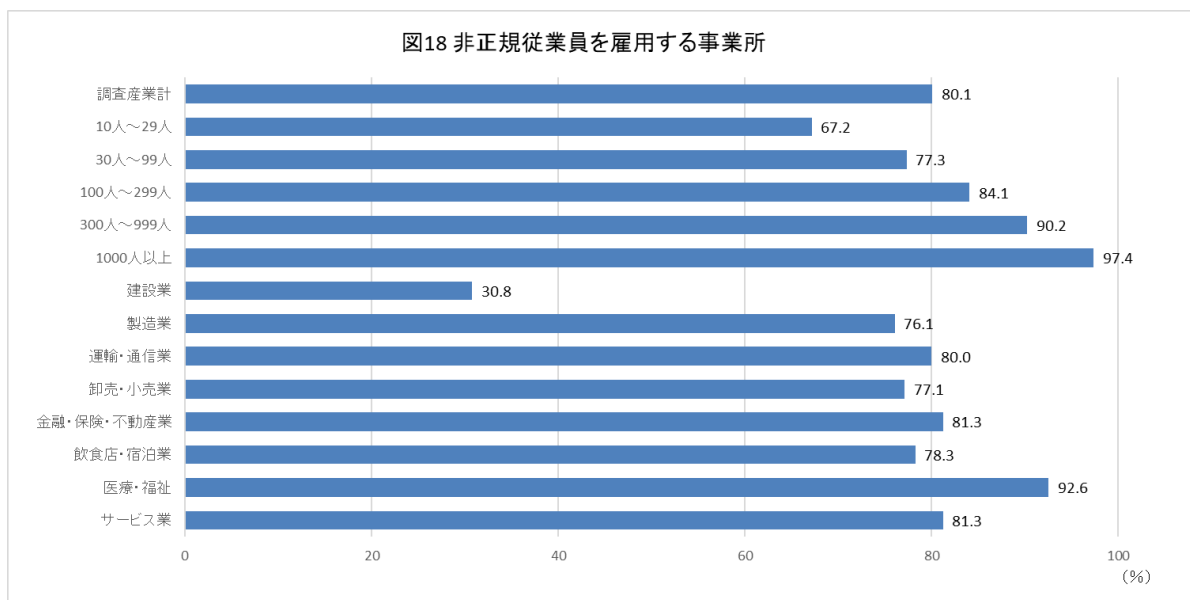
6 非正規従業員の労働実態

(1)非正規従業員の雇用状況

①雇用状況

非正規従業員の雇用状況についてみると、雇用している事業所は80.1%で、前回調査（平成28年度）の78.5%に比べると1.6ポイント増となっている。

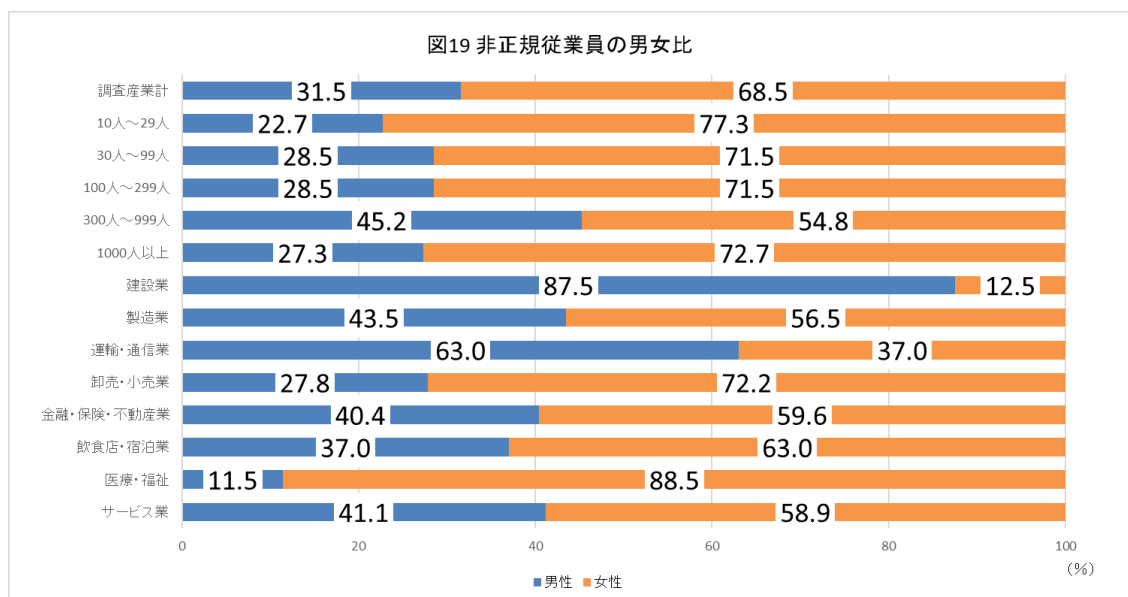
これを規模別にみると、1000人以上が97.4%と最も高く、次いで300人～999人が90.2%、100人～299人が84.1%の順となっている。産業別では、医療・福祉が92.6%と最も高く、次いで金融・保険・不動産業とサービス業が81.3%、運輸・通信業が80.0%の順となっている。（図18）



②男女比

非正規従業員の男女の割合は、女性 68.5%、男性 31.5%で、前回調査(平成 28 年度)の女性 67.7%、男性 32.3%と比べると、女性が 0.8 ポイント増、男性が 0.8 ポイント減となっている。

女性の占める割合を規模別にみると、10 人～29 人が 77.3%と最も高く、次いで、1000 人以上が 72.7%、30 人～99 人と 100 人～299 人が 71.5%の順となっている。産業別では、医療・福祉が 88.5%と最も高く、次いで、卸売・小売業が 72.2%、飲食店・宿泊業が 63.0%の順となっている。(図 19)



③業務内容

非正規従業員の業務内容についてみると、「サービス・販売業務」が 44.0%と最も高く、次いで「専門的業務」が 19.8%、「事務的業務」が 18.1%の順となっている。(表 20)

表 20 業務内容別・非正規従業員数

区分	計	事務的業務		製造業務			サービス・販売業務					
		男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性			
調査産業計	100.0 (9,811)	<31.5> (3,094)	<68.5> (6,717)	18.1 (1,771)	<25.7> (456)	<74.3> (1,315)	10.8 (1,061)	<47.5> (504)	<52.5> (557)	44.0 (4,319)	<27.2> (1,174)	<72.8> (3,145)
10人～29人	100.0 (840)	<22.7> (191)	<77.3> (649)	14.4 (121)	<13.2> (16)	<86.8> (105)	18.3 (154)	<32.5> (50)	<67.5> (104)	38.3 (322)	<20.2> (65)	<79.8> (257)
30人～99人	100.0 (1,324)	<28.5> (377)	<71.5> (947)	12.1 (160)	<16.3> (26)	<83.8> (134)	26.8 (355)	<47.9> (170)	<52.1> (185)	29.9 (396)	<20.7> (82)	<79.3> (314)
100人～299人	100.0 (1,772)	<28.5> (505)	<71.5> (1,267)	19.0 (337)	<25.2> (85)	<74.8> (252)	17.4 (309)	<41.1> (127)	<58.9> (182)	15.5 (275)	<20.4> (56)	<79.6> (219)
300人～999人	100.0 (2,322)	<45.2> (1,050)	<54.8> (1,272)	21.1 (489)	<15.1> (74)	<84.9> (415)	4.0 (94)	<64.9> (61)	<35.1> (33)	29.5 (684)	<59.8> (409)	<40.2> (275)
1000人以上	100.0 (3,553)	<27.3> (971)	<72.7> (2,582)	18.7 (664)	<38.4> (255)	<61.6> (409)	4.2 (149)	<64.4> (96)	<35.6> (53)	74.4 (2,642)	<21.3> (562)	<78.7> (2,080)
建設業	100.0 (16)	<87.5> (14)	<12.5> (2)	25.0 (4)	<50.0> (2)	<50.0> (2)	50.0 (8)	<100.0> (8)	<0.0> (0)	<0.0> (0)	<0.0> (0)	<0.0> (0)
製造業	100.0 (849)	<43.5> (369)	<56.5> (480)	8.5 (72)	<27.8> (20)	<72.2> (52)	81.4 (691)	<43.0> (297)	<57.0> (394)	1.6 (14)	<42.9> (6)	<57.1> (8)
運輸・通信業	100.0 (433)	<63.0> (273)	<37.0> (160)	37.6 (163)	<27.0> (44)	<73.0> (119)	1.2 (5)	<100.0> (5)	<0.0> (0)	3.7 (16)	<37.5> (6)	<62.5> (10)
卸売・小売業	100.0 (3,628)	<27.8> (1,009)	<72.2> (2,619)	8.6 (311)	<7.1> (22)	<92.9> (289)	5.4 (197)	<50.3> (99)	<49.7> (98)	82.7 (3,000)	<27.4> (822)	<72.6> (2,178)
金融・保険・不動産業	100.0 (161)	<40.4> (65)	<59.6> (96)	72.7 (117)	<35.0> (41)	<65.0> (76)	3.7 (6)	<1.0> (6)	<0.0> (0)	13.7 (22)	<45.5> (10)	<54.5> (12)
飲食店・宿泊業	100.0 (497)	<37.0> (184)	<63.0> (313)	1.6 (8)	<25.0> (2)	<75.0> (6)	0.0 (0)	<0.0> (0)	<0.0> (0)	85.3 (424)	<37.0> (157)	<63.0> (267)
医療・福祉	100.0 (1,884)	<11.5> (216)	<88.5> (1,668)	14.2 (267)	<4.1> (11)	<95.9> (256)	0.0 (0)	<0.0> (0)	<0.0> (0)	28.6 (539)	<10.0> (54)	<90.0> (485)
サービス業	100.0 (2,343)	<41.1> (964)	<58.9> (1,379)	35.4 (829)	<37.9> (314)	<62.1> (515)	6.6 (154)	<57.8> (89)	<42.2> (65)	13.0 (304)	<39.1> (119)	<60.9> (185)

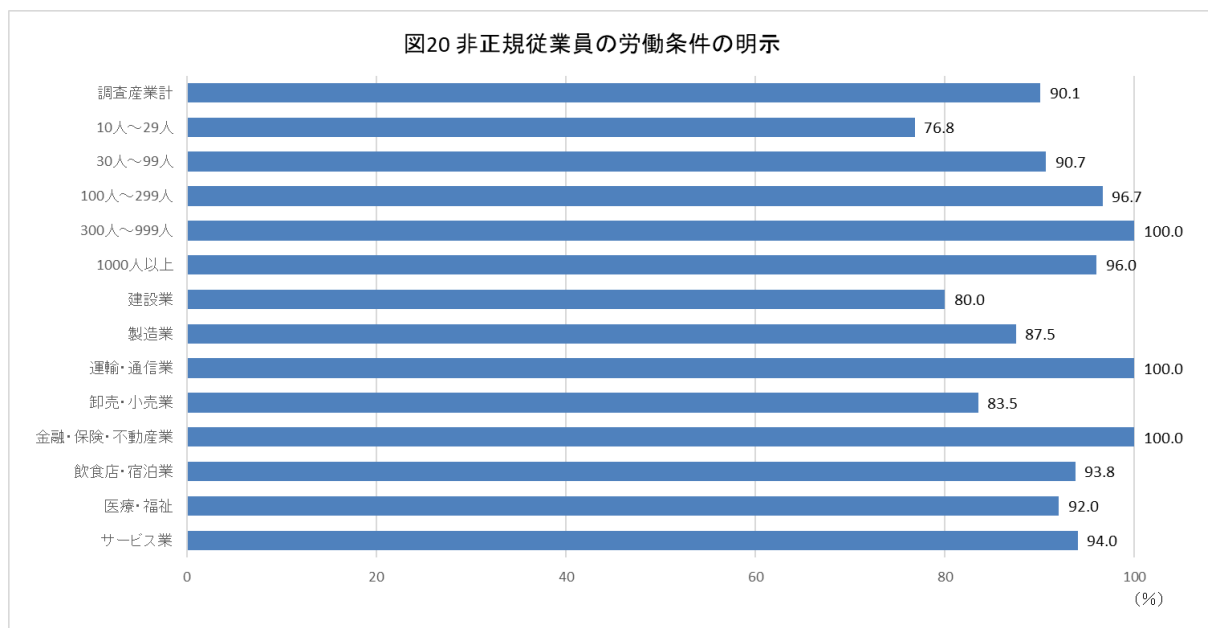
計	専門的業務		計	管理的業務		計	その他	
	男性	女性		男性	女性		男性	女性
19.8 (1,943)	<30.3> (588)	<69.7> (1,355)	3.8 (368)	<11.1> (41)	<88.9> (327)	3.6 (349)	<94.8> (331)	<5.2> (18)
20.2 (170)	<25.9> (44)	<74.1> (126)	6.3 (53)	<0.0> (0)	<100.0> (53)	2.4 (20)	<80.0> (16)	<20.0> (4)
20.8 (276)	<14.5> (40)	<85.5> (236)	5.9 (78)	<10.3> (8)	<89.7> (70)	4.5 (59)	<86.4> (51)	<13.6> (8)
41.8 (740)	<22.7> (168)	<77.3> (572)	2.6 (46)	<15.2> (7)	<84.8> (39)	3.7 (65)	<95.4> (62)	<4.6> (3)
29.8 (691)	<44.1> (305)	<55.9> (386)	7.1 (166)	<1.8> (3)	<98.2> (163)	8.5 (198)	<100.0> (198)	<0.0> (0)
1.9 (66)	<47.0> (31)	<53.0> (35)	0.7 (25)	<92.0> (23)	<8.0> (2)	0.2 (7)	<57.1> (4)	<42.9> (3)
25.0 (4)	<100.0> (4)	<0.0> (0)	0.0 (0)	<0.0> (0)	<0.0> (0)	0.0 (0)	<0.0> (0)	<0.0> (0)
3.8 (32)	<75.0> (24)	<25.0> (8)	1.6 (14)	<78.6> (11)	<21.4> (3)	3.1 (26)	<42.3> (11)	<57.7> (15)
6.2 (27)	<55.6> (15)	<44.4> (12)	0.0 (0)	<0.0> (0)	<0.0> (0)	51.3 (222)	<91.4> (203)	<8.6> (19)
0.8 (28)	<35.7> (10)	<64.3> (18)	1.0 (35)	<68.6> (24)	<31.4> (11)	1.6 (57)	<56.1> (32)	<43.9> (25)
4.3 (7)	<14.3> (1)	<85.7> (6)	2.5 (4)	<100.0> (4)	<0.0> (0)	3.1 (5)	<60.0> (3)	<40.0> (2)
8.7 (43)	<7.0> (3)	<93.0> (40)	0.0 (0)	<0.0> (0)	<0.0> (0)	4.4 (22)	<100.0> (22)	<0.0> (0)
50.7 (955)	<12.5> (119)	<87.5> (836)	0.2 (3)	<66.7> (2)	<33.3> (1)	6.4 (120)	<25.0> (30)	<75.0> (90)
36.2 (847)	<48.6> (412)	<51.4> (435)	0.1 (3)	<0.0> (0)	<100.0> (3)	8.8 (206)	<14.6> (30)	<85.4> (176)

(2)非正規従業員の労働条件

①労働条件の明示

非正規従業員を採用するときの労働条件の明示についてみると、労働条件を文書で交付している事業所は90.1%となっている。

これを規模別にみると、300人～999人が100%と最も高く、100人～299人が96.7%となっている。産業別にみると、運輸・通信業と金融・保険・不動産業が100%と最も高い。（図20）



②就業規則

非正規従業員就業規則についてみると、「非正規従業員独自の就業規則がある」が51.6%、「正規従業員就業規則を準用している」が14.1%、「就業規則に非正規従業員の規定がもりこんである」が8.5%、「非正規従業員に適用する就業規則・規定はない」が4.7%となっている。

また、「非正規従業員独自の就業規則がある」の51.6%を、前回調査（平成28年度）の46.2%と比べると、5.4ポイント増となっている。（表21）

表 21 非正規従業員の就業規則

区分	計	% (件数)					
		非正規従業員独自の就業規則がある	就業規則に非正規従業員の規定がもりこんである	正規従業員就業規則を準用している	非正規従業員に適用する就業規則・規定はない	その他	無回答・不明
調査産業計	100.0 (426)	51.6 (220)	8.5 (36)	14.1 (60)	4.7 (20)	0.9 (4)	20.2 (86)
10人～29人	100.0 (141)	26.2 (37)	14.9 (21)	15.6 (22)	7.8 (11)	0.7 (1)	34.8 (49)
30人～99人	100.0 (97)	49.5 (48)	8.2 (8)	11.3 (11)	7.2 (7)	0.0 (0)	23.7 (23)
100人～299人	100.0 (69)	53.6 (37)	4.3 (3)	26.1 (18)	1.4 (1)	1.4 (1)	13.0 (9)
300人～999人	100.0 (41)	70.7 (29)	2.4 (1)	17.1 (7)	0.0 (0)	2.4 (1)	7.3 (3)
1000人以上	100.0 (78)	88.5 (69)	3.8 (3)	2.6 (2)	1.3 (1)	1.3 (1)	2.6 (2)
建設業	100.0 (13)	15.4 (2)	0.0 (0)	15.4 (2)	7.7 (1)	0.0 (0)	61.5 (8)
製造業	100.0 (73)	49.3 (36)	8.2 (6)	16.4 (12)	1.4 (1)	0.0 (0)	24.7 (18)
運輸・通信業	100.0 (16)	56.3 (9)	6.3 (1)	6.3 (1)	6.3 (1)	6.3 (1)	18.8 (3)
卸売・小売業	100.0 (107)	43.9 (47)	4.7 (5)	23.4 (25)	4.7 (5)	1.9 (2)	21.5 (23)
金融・保険・不動産業	100.0 (16)	62.5 (10)	12.5 (2)	6.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	18.8 (3)
飲食店・宿泊業	100.0 (23)	47.8 (11)	0.0 (0)	13.0 (3)	8.7 (2)	0.0 (0)	30.4 (7)
医療・福祉	100.0 (97)	56.7 (55)	15.5 (15)	10.3 (10)	6.2 (6)	1.0 (1)	10.3 (10)
サービス業	100.0 (81)	61.7 (50)	8.6 (7)	7.4 (6)	4.9 (4)	0.0 (0)	17.3 (14)

③雇用期間

非正規従業員の雇用期間の定めをみると、期間を定めて雇用している事業所は 55.4%で、前回調査（平成 28 年度）の 49.3%と比べると、6.1 ポイント増となっている。

これを規模別にみると、1000 人以上が 89.7%と最も高く、次いで 300 人～999 人が 78.0%、100 人～299 人が 65.2%の順となっている。産業別では、サービス業が 67.9%と最も高く、次いで運輸・通信業が 62.5%、医療・福祉が 61.9%の順となっている。

また、雇用期間は「6 か月以上 1 年未満」が 27.0%と最も高く、次いで「1 年以上」が 18.1%、「3 か月以上 6 か月未満」が 7.5%の順となっている。（表 22）

表 22 非正規従業員の雇用期間の定め

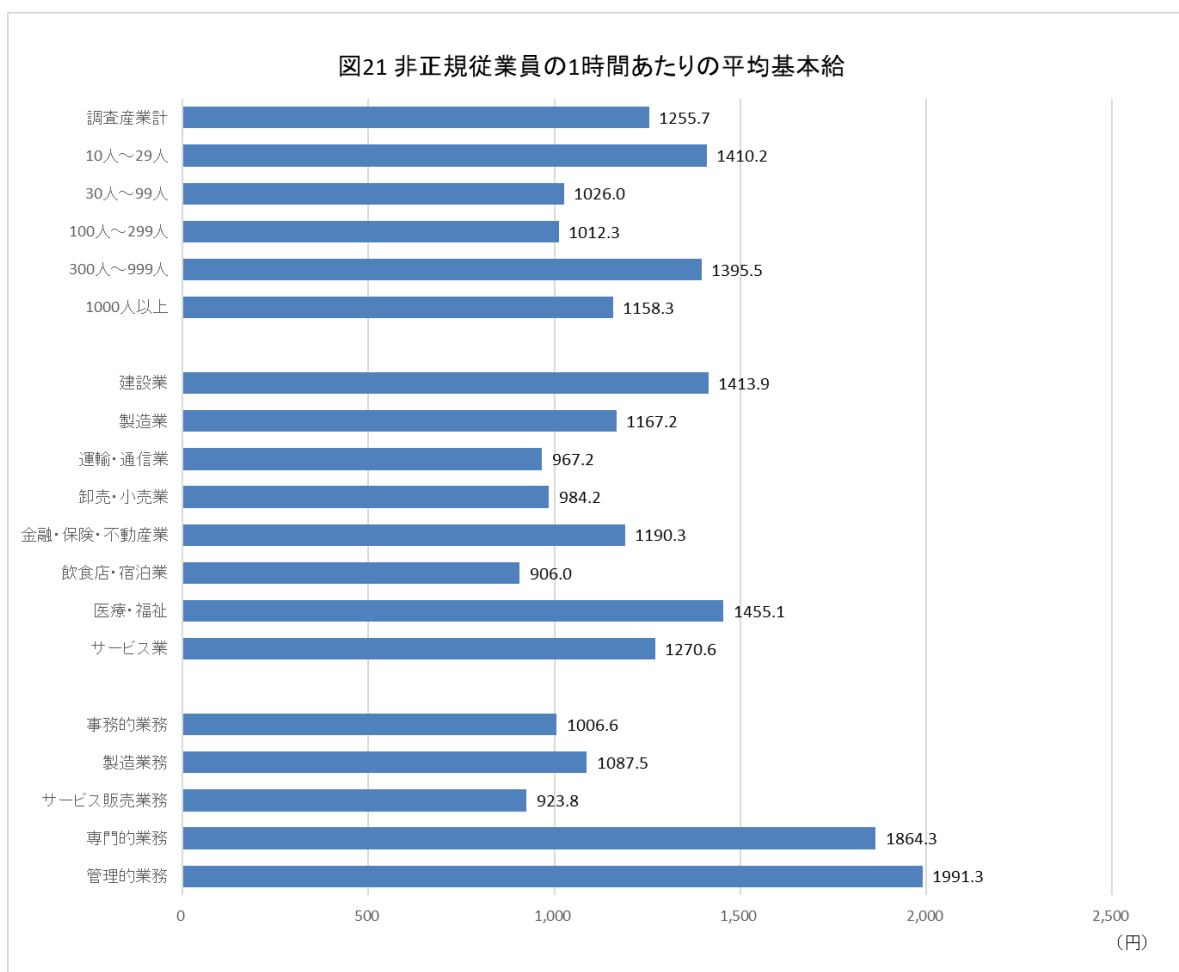
区分	計	期間を定めている	期間を定めていない				無回答・不明
			3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上	
調査産業計	100.0 (426)	55.4 (236)	2.8 (12)	7.5 (32)	27.0 (115)	18.1 (77)	20.2 (86)
10人～29人	100.0 (141)	28.4 (40)	1.4 (2)	4.3 (6)	14.2 (20)	8.5 (12)	33.3 (47)
30人～99人	100.0 (97)	50.5 (49)	3.1 (3)	7.2 (7)	32.0 (31)	8.2 (8)	23.7 (23)
100人～299人	100.0 (69)	65.2 (45)	4.3 (3)	11.6 (8)	37.7 (26)	11.6 (8)	14.5 (10)
300人～999人	100.0 (41)	78.0 (32)	0.0 (0)	9.8 (4)	43.9 (18)	24.4 (10)	7.3 (3)
1000人以上	100.0 (78)	89.7 (70)	5.1 (4)	9.0 (7)	25.6 (20)	50.0 (39)	3.8 (3)
建設業	100.0 (13)	15.4 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.7 (1)	7.7 (1)	61.5 (8)
製造業	100.0 (73)	46.6 (34)	4.1 (3)	13.7 (10)	16.4 (12)	12.3 (9)	23.3 (17)
運輸・通信業	100.0 (16)	62.5 (10)	6.3 (1)	6.3 (1)	37.5 (6)	12.5 (2)	25.0 (4)
卸売・小売業	100.0 (107)	53.3 (57)	3.7 (4)	10.3 (11)	23.4 (25)	15.9 (17)	22.4 (24)
金融・保険・不動産業	100.0 (16)	37.5 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (4)	12.5 (2)	18.8 (3)
飲食店・宿泊業	100.0 (23)	52.2 (12)	0.0 (0)	4.3 (1)	34.8 (8)	13.0 (3)	26.1 (6)
医療・福祉	100.0 (97)	61.9 (60)	2.1 (2)	2.1 (2)	40.2 (39)	17.5 (17)	9.3 (9)
サービス業	100.0 (81)	67.9 (55)	2.5 (2)	8.6 (7)	24.7 (20)	32.1 (26)	18.5 (15)

④1 時間あたりの平均基本給

非正規従業員の1時間当たりの平均基本給をみると、1,255.7円で前回調査（平成28年度）の1,095.3円と比べると、160.4円増となっている。

これを規模別にみると、10人～29人が1,410.2円と最も高く、次いで300人～999人が1,395.5円、1000人以上が1,158.3円の順となっている。産業別では、医療・福祉が1,455.1円と最も高く、次いで建設業が1,413.9円、サービス業が1,270.6円の順となっている。

また、業務内容別にみると、「管理的業務」が1,991.3円と最も高く、次いで「専門的業務」が1,864.3円、「製造業務」が1,087.5円の順となっている。（図21）



⑤賞与

非正規従業員の賞与についてみると、「全員に支給している」の16.9%と「一定の要件に該当した者に支給している」の29.3%を合わせた「支給している」は46.2%で、前回調査（平成28年度）の42.8%と比べると、3.4ポイント増となっている。

「支給している」を規模別にみると、1000人以上が70.5%と最も高く、次いで100人～299人が50.7%、300人～999人が48.8%の順となっている。産業別では、医療・福祉が63.9%と最も高く、次いでサービス業が50.6%、製造業と運輸・通信業が43.8%の順となっている。（表23）

表23 非正規従業員の賞与

区分	計	支給している			支給していない	無回答・不明
		支給している	一定要件(勤続年数などに該当したものに支給)			
			全員に支給			
						% (件数)
調査産業計	100.0 (426)	46.2 (197)	16.9 (72)	29.3 (125)	33.3 (142)	20.4 (87)
10人～29人	100.0 (141)	34.8 (49)	19.1 (27)	15.6 (22)	29.1 (41)	36.2 (51)
30人～99人	100.0 (97)	39.2 (38)	23.7 (23)	15.5 (15)	38.1 (37)	22.7 (22)
100人～299人	100.0 (69)	50.7 (35)	20.3 (14)	30.4 (21)	36.2 (25)	13.0 (9)
300人～999人	100.0 (41)	48.8 (20)	12.2 (5)	36.6 (15)	43.9 (18)	7.3 (3)
1000人以上	100.0 (78)	70.5 (55)	3.8 (3)	66.7 (52)	26.9 (21)	2.6 (2)
建設業	100.0 (13)	30.8 (4)	23.1 (3)	7.7 (1)	7.7 (1)	61.5 (8)
製造業	100.0 (73)	43.8 (32)	26.0 (19)	17.8 (13)	32.9 (24)	23.3 (17)
運輸・通信業	100.0 (16)	43.8 (7)	12.5 (2)	31.3 (5)	37.5 (6)	18.8 (3)
卸売・小売業	100.0 (107)	35.5 (38)	9.3 (10)	26.2 (28)	41.1 (44)	23.4 (25)
金融・保険・不動産業	100.0 (16)	37.5 (6)	6.3 (1)	31.3 (5)	43.8 (7)	18.8 (3)
飲食店・宿泊業	100.0 (23)	30.4 (7)	0.0 (0)	30.4 (7)	43.5 (10)	26.1 (6)
医療・福祉	100.0 (97)	63.9 (62)	29.9 (29)	34.0 (33)	25.8 (25)	10.3 (10)
サービス業	100.0 (81)	50.6 (41)	9.9 (8)	40.7 (33)	30.9 (25)	18.5 (15)

⑥退職金

非正規従業員の退職金についてみると、「全員に支給している」の2.1%と「一定の要件に該当した者に支給している」の20.4%を合わせた「支給している」は22.5%で、前回調査（平成28年度）の16.3%と比べると、6.2ポイント増となっている。

「支給している」を規模別にみると、1000人以上が44.9%と最も高く、次いで100人～299人が30.4%、30人～99人が16.5%の順となっている。産業別では、医療・福祉が32.0%と最も高く、次いでサービス業が29.6%、金融・保険・不動産業が25.0%の順になっている。（表24）

表24 非正規従業員の退職金

区分	計	%（件数）				
		支給している	一定要件（勤続年数などに該当したものに支給		支給していない	無回答・不明
			全員に支給			
調査産業計	100.0 (426)	22.5 (96)	2.1 (9)	20.4 (87)	53.3 (227)	24.2 (103)
10人～29人	100.0 (141)	14.9 (21)	3.5 (5)	11.3 (16)	45.4 (64)	39.7 (56)
30人～99人	100.0 (97)	16.5 (16)	2.1 (2)	14.4 (14)	56.7 (55)	26.8 (26)
100人～299人	100.0 (69)	30.4 (21)	1.4 (1)	29.0 (20)	55.1 (38)	14.5 (10)
300人～999人	100.0 (41)	7.3 (3)	0.0 (0)	7.3 (3)	80.5 (33)	12.2 (5)
1000人以上	100.0 (78)	44.9 (35)	1.3 (1)	43.6 (34)	47.4 (37)	7.7 (6)
建設業	100.0 (13)	7.7 (1)	0.0 (0)	7.7 (1)	23.1 (3)	69.2 (9)
製造業	100.0 (73)	12.3 (9)	2.7 (2)	9.6 (7)	57.5 (42)	30.1 (22)
運輸・通信業	100.0 (16)	18.8 (3)	0.0 (0)	18.8 (3)	62.5 (10)	18.8 (3)
卸売・小売業	100.0 (107)	21.5 (23)	0.9 (1)	20.6 (22)	50.5 (54)	28.0 (30)
金融・保険・不動産業	100.0 (16)	25.0 (4)	6.3 (1)	18.8 (3)	56.3 (9)	18.8 (3)
飲食店・宿泊業	100.0 (23)	4.3 (1)	0.0 (0)	4.3 (1)	65.2 (15)	30.4 (7)
医療・福祉	100.0 (97)	32.0 (31)	4.1 (4)	27.8 (27)	54.6 (53)	13.4 (13)
サービス業	100.0 (81)	29.6 (24)	1.2 (1)	28.4 (23)	50.6 (41)	19.8 (16)

⑦年次有給休暇

非正規従業員の年次有給休暇の付与についてみると、「6ヶ月以上勤務した者に限り、労働基準法どおりに与えている」が55.4%、「採用から一定期間（6ヶ月未満）勤務した者に与えている」が9.6%、「採用時から与えている」が6.8%となっている。

また、「6ヶ月以上勤務した者に限り、労働基準法どおりに与えている」の55.4%を前回調査（平成28年度）の47.6%と比べると、7.8ポイント増となっている。

「採用時から与えている」と「採用から一定期間勤務した者に与えている」を合わせた「勤務6か月経過前に付与」の割合は、規模別にみると、300人～999人が26.8%と最も高く、10人～29人が9.2%と最も低くなっている。産業別では、卸売・小売業が20.6%と最も高く、次いで医療・福祉が19.6%、製造業が16.4%の順となっている。（表25）

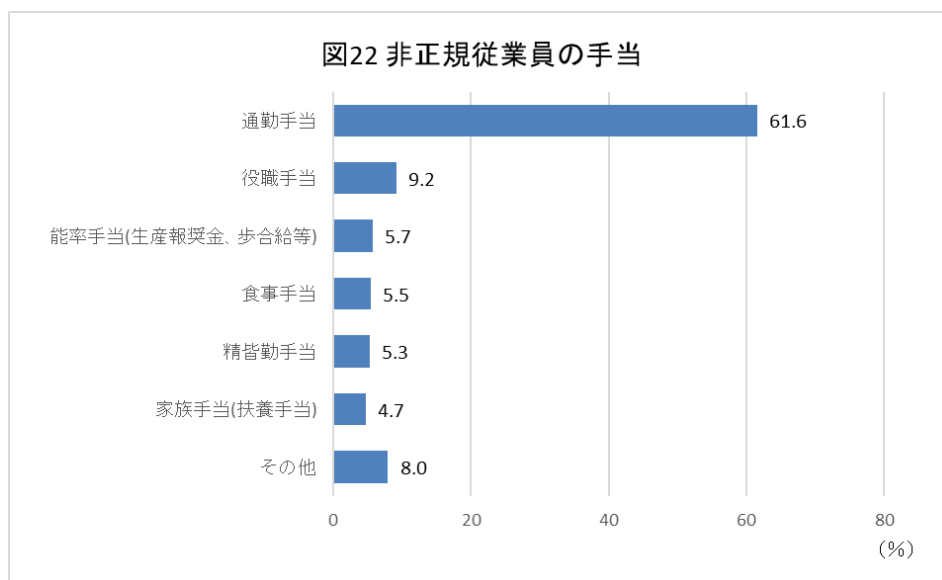
表25 非正規従業員の年次有給休暇

%（件数）

区分	計	6ヶ月経過前に付与			6ヶ月以上勤務した者に限り付与	その他	無回答・不明
		採用時から付与	一定期間(6ヶ月未満)勤務した者に付与	採用時から付与			
調査産業計	100.0 (426)	16.4 (70)	6.8 (29)	9.6 (41)	55.4 (236)	6.3 (27)	21.8 (93)
10人～29人	100.0 (141)	9.2 (13)	6.4 (9)	2.8 (4)	43.3 (61)	9.9 (14)	37.6 (53)
30人～99人	100.0 (97)	15.5 (15)	6.2 (6)	9.3 (9)	54.6 (53)	4.1 (4)	25.8 (25)
100人～299人	100.0 (69)	26.1 (18)	5.8 (4)	20.3 (14)	55.1 (38)	4.3 (3)	14.5 (10)
300人～999人	100.0 (41)	26.8 (11)	12.2 (5)	14.6 (6)	51.2 (21)	14.6 (6)	7.3 (3)
1000人以上	100.0 (78)	16.7 (13)	6.4 (5)	10.3 (8)	80.8 (63)	0.0 (0)	2.6 (2)
建設業	100.0 (13)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	30.8 (4)	7.7 (1)	61.5 (8)
製造業	100.0 (73)	16.4 (12)	5.5 (4)	11.0 (8)	57.5 (42)	1.4 (1)	24.7 (18)
運輸・通信業	100.0 (16)	6.3 (1)	6.3 (1)	0.0 (0)	75.0 (12)	0.0 (0)	18.8 (3)
卸売・小売業	100.0 (107)	20.6 (22)	4.7 (5)	15.9 (17)	48.6 (52)	5.6 (6)	25.2 (27)
金融・保険・不動産業	100.0 (16)	12.5 (2)	12.5 (2)	0.0 (0)	68.8 (11)	0.0 (0)	18.8 (3)
飲食店・宿泊業	100.0 (23)	13.0 (3)	0.0 (0)	13.0 (3)	43.5 (10)	13.0 (3)	30.4 (7)
医療・福祉	100.0 (97)	19.6 (19)	9.3 (9)	10.3 (10)	63.9 (62)	5.2 (5)	11.3 (11)
サービス業	100.0 (81)	13.6 (11)	9.9 (8)	3.7 (3)	53.1 (43)	13.6 (11)	19.8 (16)

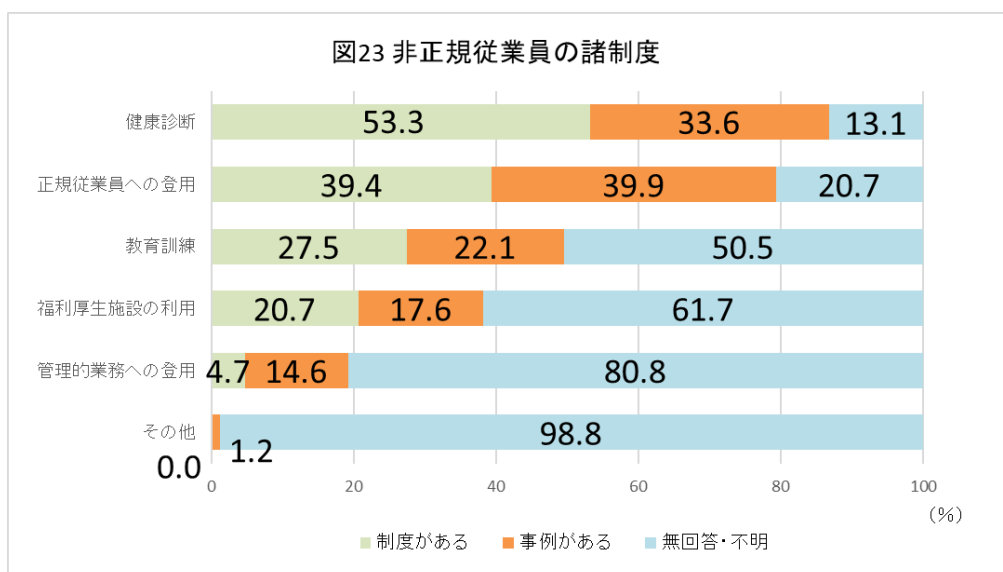
⑧時間外労働手当以外の手当

非正規従業員に時間外労働手当以外の手当を支給している事業所割合（複数回答）をみると、「通勤手当」が61.6%と最も高く、次いで「役職手当」が9.2%、「能率手当」が5.7%の順となっている。（図22）



⑨諸制度

非正規従業員に関する諸制度（複数回答）についてみると、「制度がある」と「事例がある」を合わせた「該当あり」の事業所割合は、「健康診断」が86.9%、「正規従業員への登用」が79.3%、「教育訓練」が49.5%、「福利厚生施設の利用」が38.3%、「管理的業務への登用」が19.2%となっている。（図23）



※制度と適用事例の両方があるとする場合は、「事例がある」として扱った。